



# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )								
事業名	県内港湾利用拡大事業	含まれる事業数	2	所 属	産業労働 部	企業誘致 課	敦賀港・福井港利活用 丁			
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 元気な県土 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ アジア交流ゲート敦賀港の航路活性化 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事業開始年度 H17 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 一 年 度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]										
県内港湾の利用拡大と定期航路の拡大・安定を図るため、敦賀港および福井港利用実績に応じた助成を行う。										
[事業内容]										
(1) 敦賀港利用拡大事業 県内外企業の敦賀港利用実績に応じた助成など 【要件】小口貨物 10TEU/年超、大口貨物 300TEU/年超、コンテナフレートステーションを活用する混載貨物 1TEU/年超  (2) 福井港貨物集荷促進事業 県内外企業の福井港利用実績に応じた助成 【要件】(新規利用企業)年間貨物量100トン以上、(継続利用企業)前年度比増加貨物量1,000トン以上										
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		17,615	22,915	25,415	24,515	24,915	9.8%			
2月現計予算額の推移		14,615	14,115	14,965	14,415	12,195	△ 4.1%			
決算額の推移		12,116	7,010	9,942	9,870		△ 0.3%			
事業効果 の推移	活動	助成金の支出件数(敦賀港)	7	19	24	25		67.3%	I	
	指標	助成金の支出件数(福井港)	4	5	6	3		△ 1.7%	III	
	成果	コンテナ貨物取扱量の増加(敦賀港)	15,319	23,675	28,228	30,970	25,017	16.1%	(暦年)コンテナ貨物量を26年末までに35,000TEUとする。	I
	指標	貨物量の増加(福井港)	1,578,116	1,720,679	1,687,381	1,649,982	1,579,835	0.2%	(暦年)取扱貨物量を26年末までに180万トンとする。	II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]		
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予 算 額 (単位：千円)		12,195		(平成23年度)敦賀港の大口荷主・物流事業者に加え、小口荷主と船社に対する補助制度を追加。また、福井港の補助対象を、寄港回数から貨物量に見直し(平成24年度)中国航路誘致に向け、県外荷主向けの補助制度を拡充(平成25年度)大口荷主の助成制度に、東南アジア等の貨物も対象に追加(平成26年度)補助対象地域の拡充と敦賀港CFS利用混載貨物の補助を新設						
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源		750							
		一般財源		11,445						
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づき今後の対応	<input checked="" type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					見直し額		千 円		
	増加が見込まれる輸入貨物や県内企業の潜在的な大口貨物の敦賀港への利用転換を図るため助成制度を見直し、県内港湾の利用拡大と定期航路の充実・安定を図る。									

# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
事業名	ポートセールス促進事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部	企業誘致	課	敦賀港・福井港利活用	工
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [アジア交流ゲート敦賀港の航路活性化         ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 H30 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 敦賀港国際ターミナル㈱が行うポートセールス業務を支援することにより、敦賀港の貨物取扱量の増加を図る。

[事業内容]  
 ・ 事業者懇談会、港湾見学会の開催  
 ・ 有望企業へのポートセールス、および海外でのポートセールスの実施  
 ・ 敦賀港国際ターミナル㈱の人的費および活動費の支援

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	17,901	16,181	14,897	15,053	19,686	3.6%		
2月現計予算額の推移	15,438	16,181	14,897	15,453	19,686	7.0%		
決算額の推移	14,767	14,704	13,951	15,330		1.5%		
事業効果 の推移	活動 指標 訪問企業数	829	721	833	835	0.9%		II
	指標 敦賀港利用企業数 (コンテナ貨物)	267	292	311	302	3.3%		II
	成果 指標 コンテナ貨物取扱量 (TEU)	15,319	23,675	28,228	30,970	25,017	16.1%	(暦年)26年のコンテナ貨物量を35,000TEU以上とする。 I
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]							

区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	19,686	平成26年度から、本事業と港湾利活用促進事業とを統合。セミナーについては敦賀港国際ターミナル㈱が行う事業への補助に変更	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一般財源	19,686	

[事業の評価]	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内企業や近隣県および東京、大阪、名古屋などの都市圏におけるセミナーの開催や営業訪問など、精力的にポートセールスを行ってきたが、県外大手荷主の生産拠点の一部海外移転の影響を受け、H26年の敦賀港の取扱貨物量は前年から減少した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 輸入貨物の増加が見込まれる韓国釜山で敦賀港の利便性等をアピールするセミナーを開催するとともに現地で調査を実施し、ポートセールスを強化する。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
---------	---	-----------------------	--	--	---

# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

		会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
		所 属	業 務 部	企 業 誘 致	課	敦 賀 港 ・ 福 井 港 利 活 用		
事業名	クルーズ客船誘致事業	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	H25 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 一 年 度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 元気な県土 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ アジア交流ゲート敦賀港の航路活性化 ]		事業区分	事業開始年度	事業終了予定年度	事務区分	
[事業目的] 経済効果が高いクルーズ客船の誘致を進めるため、クルーズ船社や代理店、旅行会社に対し、敦賀港と福井港ならびに港周辺の魅力的な観光コースをPRし、県内寄港の増加を図る。								
[事業内容] (1) 船会社・代理店・旅行会社への働きかけとキーマンの招へい ・クルーズ船社や代理店等への営業訪問を実施する。 ・クルーズ船社や代理店等のキーマンを福井に招へいし、港湾施設や周辺観光地の視察を実施する。 (2) 海外の展示会出展・ポートセールス ・海外の展示会へ出展 ・海外大手クルーズ船社のアジア統括支店を訪問し、敦賀港への寄港を誘致する。								
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)								
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等 結果分類
当初予算額の推移						4,020		
2月現計予算額の推移					5,422	4,020	△ 25.9%	
決算額の推移					4,687			
事業効果 の推移	活動 指標	クルーズ客船誘致関係訪問件数			33			
	成果 指標	クルーズ客船寄港回数			5	9	80.0%	I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]		
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項	
予算額 (単位：千円)		4,020						
財源内訳	国 庫							
	その他特定財源							
	一 般 財 源		4,020					
[事業の評価]								
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 昨年に引き続き、1月には海外大手船社のキーマンを招へいするとともに、3月にはマイアミでの海外見本市に出展し、県内の港湾施設や港からの観光コースをアピールした。参加者からは、港の水深や係船柱・防舷材といった設備、港周辺の観光地、食への関心が高く、近い将来、寄港の可能性が高いとの評価を得た。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 敦賀港と福井港の知名度を上げるため、船社や旅行代理店への売り込みや情報発信を強化し、国内クルーズ船はもとより、大型外航クルーズ船の寄港につなげる。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
	見 直 し 額	千 円						

# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
事業名		企業立地促進資金貸付金		含まれる事業数		1		所属		産業労働部		
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		企業誘致 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		課 S57 年度 事業終了 経過年数 33 年 事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
新たに工場等の新設等を行う企業に対して、低利の融資を行うことにより、企業立地を促進する。												
[事業内容]												
融資対象事業 土地、建物、設備等の設置事業 融資対象業種 製造業、試験研究所、情報サービス業、道路貨物運送業、倉庫業、卸売業 融資限度額 5億円以内（特認10億円以内） 融資期間 15年以内（据置期間2年以内） 融資利率 1.5% 協調倍率 3倍 預託利率 無利子												
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		4,907,033	4,959,378	4,964,424	4,970,976	572,078	△ 21.8%					
2月現計予算額の推移		530,196	459,030	442,278	475,471	402,957	△ 6.2%					
決算額の推移		480,196	409,030	415,178	475,471		0.4%					
事業効果 の推移	活動 指標	融資件数	10	8	8	12	11	5.4%				I
	成果 指標	融資額	1,920,803	1,636,135	1,660,724	1,901,896	1,611,842	△ 3.5%				III
	成果 指標	新規雇用者数	0	0	7	27	0	#DIV/0!	融資企業における新規雇用者数(雇用予定含む)			
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標			年度 [ ] = [ ]					
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位：千円)		402,957		融資利率の改定(市況に応じて随時)								
財源内訳	国 庫				対象業種の拡充 道路貨物運送業、倉庫業および卸売業の追加(平成11年度) ソフトウェア業を情報サービス業に拡充(平成13年度)							
	その他特定財源		402,957		融資限度額の引上げ(平成20年度) 2億円(特認5億円)⇒5億円(特認10億円)							
	一般財源											
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]											
	過年度分を含めた融資件数(額)は近年、減少傾向にあったが、平成25年度は4年ぶりに件数が増加するなど、企業立地および新規雇用者数の増加に貢献している。 新規融資：21年度 1件、22年度 0件、23年度 0件、24年度 1件、25年度 5件、26年度 0件 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 設備投資に対する低利融資制度は企業立地優遇制度の根幹を成すものであるが、近年貸付件数が低迷してきたことから、要件を緩和するなど見直しを行った。加えて、平成25年7月には、本貸付金を原資に「福井県特別経済対策産業団地整備基金」を創設。基金財源の有効活用を図っている。今後も、当制度の主旨を積極的にPRし、利用促進を図っていく。											
	評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円					

# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
										所 属 産業労働部 企業誘致課 企業立地推進 G		
事業名 企業立地促進補助金		含まれる事業数 1		事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H13 年度 経過年数 14 年		事業終了予定年度 一年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 魅力ある産業立地環境を整え、先端技術産業等の立地を促進するとともに、県内産業の空洞化に対処し産業構造の高度化、雇用機会の拡大を図ることにより、本県産業の健全な発展と県民生活の安定に資する。												
[事業内容] (1) 施設整備費補助 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業、地域資源活用型産業、情報サービス業、試験研究所、一般製造業、物流関連産業 対象経費 ①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④賃借料(情報サービス業のみ) 補助率 10%~25% 総交付限度額: 1億~30億円 (2) 事業活動費補助【補助率: 10%~50% 限度額: 1千万~1億円/年(3年間)】 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業、試験研究所 対象経費 ①製品搬送費 ②工業用水道料 ③燃料使用量 ④電気料 ⑤土地建物賃借料 補助率 10%~50% 限度額: 1千万~1億円/年(3年間)												
(単位: 千円)												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		474,135	506,711	588,655	461,459	426,997	△ 1.5%					
2月現計予算額の推移		367,510	355,522	355,522	419,228	351,152	△ 0.4%					
決算額の推移		367,510	355,522	294,736	419,228		7.3%					
事業効果 の推移	活動 指標	補助件数	4	3	3	4	3	△ 4.2%				Ⅲ
	成果 指標	新規雇用者数	40	199	94	43	23	61.0%	新規雇用者について、補助金交付が複数年に渡る場合は初年度でカウント			I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]				
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位: 千円)		351,152		補助対象業種の拡充 先端データセンターの追加(平成22年度) 物流関連産業の追加(平成24年度) 地域資源活用型産業の追加(平成26年度) 一般製造業の総交付限度額の拡充(嶺南限定)(平成25年度)								
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源	351,152										
一般財源												
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 26年度は、先端技術産業(3件)に助成し、合計23名の新規雇用者の創出につながっている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業立地を促進するには、初期投資の軽減が、企業進出の意思決定の大きな誘因となるため、県の施策方向性に沿うよう業種の優遇などについては随時見直しを図りながら、引き続き、当事業を継続する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
					見直し額	千 円						

# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
所 属		業 務 部		課		企業立地推進		G	
事業名	産業団地整備事業補助金	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H4 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業内容	福井新々元気宣言に おける位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 元気な産業 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ 攻めの企業誘致 ]								
[事業目的]									
企業にとって魅力的な産業団地を整備するため、市町が行う産業団地整備に係る経費に対し補助を行う。									
[事業内容]									
(1) 分譲用地造成事業 補助事業者：市町、市町土地開発公社 対象経費：工事費 補助率：2/3以下（嶺北のみ5haを超える部分1/2以下） 補助限度額：3億円 (2) 公共施設整備事業 補助事業者：市町、市町土地開発公社 対象経費：工事費 用地補償費 補助率：2/3以下 補助限度額：5億円 (3) 測量・調査・設計事業 補助事業者：市町、市町土地開発公社 対象経費：測量試験費 補助率：2/3以下 補助限度額：3千万円									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		532,500	0	0	0	15,100	#DIV/0!	結果分類	
2月現計予算額の推移		430,100	0	0	31,200	8,400	#DIV/0!		
決算額の推移		427,100	0	0	31,200		#DIV/0!		
事業効果 の推移	活動 指標	造成済みの産業団地数（累計）	13	13	13	13	0.0%	II	
	成果 指標	造成済みの産業団地の立地企業数（累計）	33	33	33	33	0.0%	II	
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]									
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)		8,400		補助限度額の引き上げ(平成21年度) 合計5億円⇒合計8億円 対象事業に測量・調査・設計事業を追加(平成25年度)					
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	8,400							
	一般財源								
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 当事業を実施することにより、市町単独で産業団地を整備する際の多大な財政負担を軽減することができ、それぞれの地域での新たな産業団地の整備を促進している。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県が補助を行うことにより、産業団地の整備促進や分譲単価の抑制を図ることができ、企業に対し魅力的な産業団地を提供できる。今後も事業を継続することで、大型工場の誘致に必要な大区画の産業団地の整備を促進する。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	

# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
事業名	県内成長企業生産拠点拡大促進補助金	含まれる事業数	1	所属	産業労働部	企業誘致課	企業立地推進	G	
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 一 年 度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]									
県内企業の先端技術や健康長寿等の分野に資する工場増設や設備投資を支援することにより、県内企業の県外流出を防止するとともに本県経済の活性化を促進する。									
[事業内容]									
(1) 新規参入促進補助 対象業種：先端技術産業、健康長寿産業 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 補助率：10% 交付限度額：3億円 (2) 設備投資促進補助 対象業種：先端技術産業、健康長寿産業 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 補助率：20% 交付限度額：3億～10億円									
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>									
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				892,000	1,223,000	242,796	△ 21.5%		
2月現計予算額の推移				600,000	498,010	215,796	△ 36.9%		
決算額の推移				600,000	498,010		△ 17.0%		
事業効果 の推移	活動 指標	補助件数		2	2	1	△ 25.0%		IV
	成果 指標	新規雇用者数		78	38	11	△ 61.2%		IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標			年度 [ ] = [ ]		
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項		
予算額 (単位：千円)		215,796							
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源		215,796						
	一般財源								
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成26年度は先端技術産業（1件）に助成し、市町と連携して支援することにより、県内企業の流出防止や新規雇用者の創出につながっている。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 景気の回復が見られるが、県内企業の海外を含めた県外での拠点化を視野に入れた動きが激しくなっているため、今後も当事業を継続し、県内企業の県内での設備投資や生産工場等の拠点化を図る。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他		
				見直し額		千 円			



# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名		企業受入支援金		含まれる事業数		1		所属		産業労働部		企業誘致課		企業立地推進課	
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H24 年度 経過年数 3 年		事業終了 予定年度 一 年 度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]															
企業のリスク分散やBCPへの関心が高まる中、県外から本県への企業移転を積極的に受け入れ、海外への流出防止を図る。															
[事業内容]															
(1) 移設費補助金 対象業種：製造業 対象経費：①生産設備等の移転に伴う経費 ②従業員の転入に係る経費 補助率：50%以内 交付限度額：2千万円 (2) 施設整備費補助金 企業立地促進補助金（製造業）の補助率を10%嵩上げ 補助要件：(1)に該当する補助事業者															
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類	
当初予算額の推移					12,185	16,561	35.9%								
2月現計予算額の推移					20,805	7,450	△ 64.2%								
決算額の推移					20,487										
事業効果 の推移	活動 指標	補助件数			4	0	△ 100.0%							IV	
	成果 指標	新規雇用者数			74	0	△ 100.0%							IV	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]									
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項									
予算額 (単位：千円)		7,450													
財源内訳	国 庫														
	その他特定財源														
	一 般 財 源		7,450												
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成26年度は助成実績はないが、県外から県内への工場の移転を促進することにより、新規雇用者の創出につながっている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 経済環境の変化に注視しながら、工場の移転費用を助成するなど、今後も県外から県内への工場の移転、集約が図られるよう、本事業を継続する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他						
							見直し額	千 円							

# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )			
事業名		企業訪問事業	含まれる事業数	1	所属	産業労働部	企業誘致課	企業立地推進	G	
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 元気な産業 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ 攻めの企業誘致 ]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H15 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 一 年 度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]										
都市部で活躍する本県ゆかりの経済人を企業誘致アドバイザーに委嘱し、企業進出などの最新情報を幅広く共有するとともに連携した営業活動を行うことにより、本県への企業立地を促進する。										
[事業内容]										
<ul style="list-style-type: none"> <li>県および市町によるアドバイザーへの随時訪問、メールによる定期的な情報交換</li> <li>進出高確度な企業に対する積極的、集中的誘致活動</li> <li>アドバイザーによる本県の産業立地環境のPR、本県進出への働きかけおよび県、市町と一体となった企業訪問</li> </ul>										
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>										
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		4,349	3,927	3,548	3,222	2,930	△ 9.4%	結果分類		
2月現計予算額の推移		4,349	3,927	3,548	3,222	2,930	△ 9.4%			
決算額の推移		3,847	3,773	3,150	2,801		△ 9.8%			
事業効果 の推移	活動 指標	企業訪問数	697	1,065	1,096	1,058	17.4%			
	成果 指標	立地件数	21	26	28	30	32	11.3%	(暦年)立地件数を4年間(H23~H26)で114社とする。	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]				
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額 (単位：千円)		2,930		(平成22年度)企業誘致ネットワーク事業と企業訪問事業を統合						
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一般財源		2,930							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	地域間競争が激化していく中で、効率的、効果的な企業誘致を図るため、県、分譲工業団地を有する市町および企業誘致アドバイザーがネットワークを形成し、幅広く情報を共有して、効果的な誘致活動を展開している。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業誘致活動関係事業を統合して効率的な執行に努めており、今後も人的なネットワークを活用しながら、積極的な誘致活動を行う。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他		
						見直し額	千 円			

# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産業労働 部		企業誘致 課		企業立地推進 G			
				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S58 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
事業名		広報事業		含まれる事業数		3						
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 ービジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致										
[事業目的]												
本県の産業団地をはじめ、企業が進出を検討するにあたり必要な交通ネットワークや労働力、大学等の教育機関の立地状況、産学官連携や優遇制度などについての幅広い情報を、パンフレットやホームページのほか種々の媒体を活用し広く発信し、本県への企業誘致を促進する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地パンフレット作成 福井県全体の交通条件、気象条件、求人状況、試験研究機関、優遇制度等の企業立地環境を紹介</li> <li>・企業立地ホームページの運営 県や市町の優遇制度等、企業立地環境を紹介するホームページ「企業立地ガイド」の運営 ほか</li> </ul>												
(単位：千円)												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		2,105	1,996	2,702	1,720	4,926	45.1%					
2月現計予算額の推移		2,105	1,996	2,671	1,720	4,926	44.9%					
決算額の推移		1,499	859	2,035	1,719		26.2%					
事業効果 の推移	活動 指標	パンフレット配布数	7,000	7,000	2,000	3,000	3,000	△ 5.4%				IV
	成果 指標	団地進出企業	2	9	5	6	6	81.4%	(暦年)パンフレット・ホームページでPRしている団地への進出企業(新增設)			I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]				
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位：千円)		4,926										
財源内訳	国 庫		3,867									
	その他特定財源											
	一般財源		1,059									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 企業訪問件数は年々増加しており、パンフレットやホームページは福井県の立地環境を紹介する上で欠かせない基本ツールとなっている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業誘致を促進していくためには、福井県の良さ、優遇制度を企業に知ってもらうための広報活動は引き続き重要であり、今後とも継続していく。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
					見直し額	千 円						

# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )				
事業名		企業誘致強化プロジェクト事業	含まれる事業数	1	所属	産業労働部	企業誘致課	企業立地推進	G		
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致         ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H28 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]											
将来の設備投資の可能性が高い企業情報をより効果的に収集することができるよう、都市部での企業誘致説明会の開催やトップセールスを実施することにより、本県への企業誘致を促進する。											
[事業内容]											
(1) 都市圏における企業誘致説明会の開催 ・本県ゆかりの役員等が在籍する企業、金融機関、業界紙出版社、県外からの進出企業等のネットワークを活用し、都市圏において県外大手企業等の役員を集めた企業誘致説明会を開催 ・福井への進出可能性のある企業に対する、トップセールスの実施およびその後のフォローアップ (2) 大手企業の整備投資に関するリサーチの実施 ・大手企業を中心に投資情報に関する調査を実施											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移						8,844					
2月現計予算額の推移						8,844					
決算額の推移											
事業効果 の推移	活動 指標	企業訪問件数									
	成果 指標	企業誘致説明会参加者数				359					
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]					
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項					
予算額 (単位：千円)		8,844		(平成16年度)企業誘致「新アタック500」事業開始 (平成25年度)戦略的企業立地推進事業に見直し (平成26年度)企業誘致強化プロジェクト事業に見直し							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一般財源		8,844								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 大手企業が集中する都市圏（東京、大阪、名古屋）において、本県の優れた立地環境をPRする企業立地説明会を開催し、大手企業の役員等に効率的に情報を提供した。 (参加者) 東京48社90人、大阪56社140人、名古屋53社129人					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 都市圏での企業立地説明会を開催した結果、参加者からは、本県の安価な電気料金や自然災害の発生リスクの低さなどに強い関心が示された。今後は北陸新幹線の金沢開業に伴い、本県との利便性の向上が期待できる北関東地域などでの誘致活動を強化していく。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他		
							見直し額	千 円			

# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
事業名		北陸国際投資交流促進協議会負担金		含まれる事業数		1		所属		産業労働部	
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		企業誘致 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		課 S58 年度 事業終了 経過年数 32 年 事業終了 予定年度	
[事業目的]		経済活動のグローバル化、ボーダレス化が進展する中、北陸地域の国際化を図るため、国内企業はもとより、外資系企業の誘致等を促進する。									
[事業内容]		・北陸国際投資交流促進会議参加活動費 北陸3県、北陸電力、北陸経済連合会で組織する当会議を通して、外資系企業に対して投資環境をPRする。 ・大規模展示会出展事業 全国規模の先端技術展に出展し、北陸地域の投資環境をPRして企業の誘致を図る。									
[予算額および指標の推移等]		(単位：千円)									
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		2,000	1,800	1,700	1,700	1,700	△ 3.9%				
2月現計予算額の推移		2,000	1,800	1,700	1,700	1,700	△ 3.9%				
決算額の推移		2,000	1,800	1,700	1,700		△ 5.2%				
事業効果 の推移	活動 指標	展示会回数	3	2	2	2	△ 8.3%				IV
	成果 指標	アンケート調査数	900	1,053	359	743	5.1%				I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]									
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位：千円)		1,700		平成16年度から東京で開催する展示会をより専門性の高いものに変更し、出展している。事業費を段階的に見直しており、22年度は前年度実績から1割削減した。また、平成24年度には10万円削減した。				多数の来場者、出展者に対して、本県の投資環境を広くPRできるため、効果的である。			
財源内訳		国 庫									
		その他特定財源									
		一般財源		1,700							
[事業の評価]		[活動指標、成果指標に対する評価] 全国規模の先端技術展に出展することにより、福井県の立地環境のPRを実施するとともに、会場において直接企業情報などを効果的に収集することができるなど、企業誘致の一助となっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 外国企業および先端技術企業に対し、北陸全体としてPRを行うことは、効率的・効果的な活動が可能となるため、今後も事業を継続する。									
所属の方針		評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
事業名		日本立地センター負担金		含まれる事業数	1		所属	産業労働部	企業誘致	課	企業立地推進	G	
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 元気な産業 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ 攻めの企業誘致 ]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S58 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 全国の立地動向や企業情報等を収集する（一財）日本立地センターを賛助し、工場立地等に係る最新の知見を得る。													
[事業内容] ・工場立地に関する情報収集 ・用地情報セミナーへの参加													
(単位：千円)													
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		315	315	315	315	315	0.0%						
2月現計予算額の推移		315	315	315	315	315	0.0%						
決算額の推移		315	315	315	315		0.0%						
事業効果 の推移	活動 指標	セミナーへの参加回数		1	1	0	1	0	#DIV/0!				
	成果 指標	企業立地件数		21	26	28	30	32	11.3%	(暦年)立地件数を4年間(H23~H26)で114社とする。			
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]					
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額 (単位：千円)		315											
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一般財源		315										
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 同センターが提供する企業立地情報（立地動向調査、個別業界動向、他府県の企業誘致の取り組み等）を参考に、本県の優れた立地環境等の効果的・効率的な情報発信を実施。							評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 同センターが開催する用地情報セミナーや、同センターが提供する企業立地の情報は、他府県の最新動向を知ることができ有用であり、今後も継続して事業を実施する。								<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他		
									見直し額	千 円			

# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )			
事業名		工業用水道建設事業補助金	含まれる事業数	1	所属	産業労働部	企業誘致	課	企業立地推進	G
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [攻めの企業誘致]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S63 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 一 年 度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]										
給水単価の上昇を抑えながら必要な工業用水を確保することができるよう、市町が行うダム建設の負担金等を支援する。										
[事業内容]										
若狭町（旧上中町）熊川に建設する河内川ダム(多目的ダム)の工業用水分負担金の一部を助成する。 補助対象経費：ダム建設負担金および附帯雑費 補助率：40/100以内										
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		3,800	1,440	9,100	6,300	7,600	114.9%			
2月現計予算額の推移		1,700	1,600	5,100	6,300	7,600	64.3%			
決算額の推移		1,304	1,317	3,551	5,125	7,600	71.6%			
事業効果 の推移	活動 指標	工事進捗率	45.2	46.1	48.5	51.9	56.6	5.8%		
	成果 指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]								
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		7,600		平成13年度河内川ダム事業費の変更 総事業費：23,400,000⇒41,500,000(千円) 工水負担額：209,000⇒373,500(千円) 県費補助：88,900⇒158,500(千円)						
財源内訳	国 庫			平成20年度河内川ダム工期の変更 平成24年3月31日⇒平成30年3月31日						
	一 般 財 源	7,600		平成24年度河内川ダム工期の変更 平成30年3月31日⇒平成32年3月31日						
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 若狭中核工業団地等への工業用水の安定供給の確保、また、供給する工業用水の水価低減を図ることにより、企業誘致を促進することができるため、当事業は効果的である。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 建設事業を円滑に進めるため、今後も助成を行う。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他		
						見直し額	千 円			

# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	
		<input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	
		<input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他	
		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

事業名	榊谷ダム小水力発電整備事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部	企業誘致 課	企業立地推進	G
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業 おける位置付け]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	H26 年度 経過年数 1 年	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

**[事業目的]**  
 ダムをつくることにより得られる未利用のエネルギーを有効活用できるよう小水力の発電施設を整備し、発電した電力の売電収益を活用しダム維持管理費の一部軽減を図る。

**[事業内容]**  
 施設名：小水力発電施設  
 事業費：平成25年度 18,012千円（調査費）  
           平成26年度 130,000千円  
           平成27年度 262,000千円  
 工業用水負担率：7.9%  
 負担額：平成26年度 11,693千円（平成25年度調査費負担分含む）  
           平成27年度 20,698千円

**[予算額および指標の推移等]** (単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					10,270			
2月現計予算額の推移					11,693			
決算額の推移								
事業効果 の推移	活動 指標 工事進捗率					14.1		
	成果 指標							

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	11,693		
財源内訳	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> その他特定財源 <input type="checkbox"/> 一般財源		

**[事業の評価]**

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 小水力発電設備整備後は、年間約38,000千円の売電収益が見込まれ、ダム維持管理費の軽減が図られている。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成28年4月からの稼働に向け、着実に整備を進める。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
-------	---	-------------	---	--	--



# 平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )										
所 属		産業労働 部		企業誘致 課		企業立地推進 G						
事業名	研究開発型企業等立地促進事業	含まれる事業数	1	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	— 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 元気な産業 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ 攻めの企業誘致 ]											
[事業目的]												
エネルギー研究開発拠点化計画に基づき、嶺南地域において研究開発部門の新增設を行う企業に研究開発費を支援する。												
[事業内容]												
対象企業：嶺南地域において専従研究者3名以上、投下固定資産額1億円以上となる研究所の新增設を行う企業 対象経費：新增設後の研究開発経費（※ただし、増設の場合は、機械装置費と人件費のみ） 補助率：対象経費の1/2 補助限度額：年間1億円以内（補助対象期間60カ月、総額5億円以内）												
(単位：千円)												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移						110,916						
2月現計予算額の推移						98,354						
決算額の推移												
事業効果 の推移	活動 指標	補助件数					2					
	成果 指標	新規雇用者数					39					
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]				
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位：千円)		98,354										
財源内訳	国 庫		41,102									
	その他特定財源		36,109									
	一般財源		21,143									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 26年度は2件の助成実績があり、合計39名の新規雇用者の創出につながっている。						評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 研究部門を有する企業の研究活動費を助成して、嶺南地域に研究開発機能の集積と産業の創出・育成を図るために、今後も当事業を継続していく。							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
						見直し額	千 円					